

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. 貧困層、経済低迷で670万人を超える見通し

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済が低迷していることを受けて、国内の貧困人口が今年も2018年時点の670万人を超える可能性があるとの見方を示した。NESDCとタイ国家統計局(NSO)は、年ごとに貧困ラインを国民1人当たりの月収で設定している。18年の貧困ラインは月収2,710バーツ(約9,000円)で、これを下回った人は670万人、貧困率は9.85%だった。07年に20.04%だった貧困率は年々改善し、15年以降は7~8%台で推移していた。第12次国家経済社会開発計画(17~21年)が始動して以降、国内総生産(GDP)成長率は17年が前年比4.1%、18年が4.2%、19年が2.4%で推移していたが、今年も新型コロナウイルス感染症の影響によりマイナス7.8%からマイナス7.3%に落ち込むと予測されており、それに伴い貧困層も拡大すると見込まれている。今年の失業者は約75万人で、失業率は2%と予測している。NESDCのトサボン長官によると、17~19年に貧富の差は縮小せず、富裕層上位10%の所得は、貧困層下位10%の所得の20倍に上ったという。

## ◎ベトナム

## 1. ダナン、ホテルやビラ260棟が売り出し

ベトナム中部ダナン市観光局によると、新型コロナウイルス感染症の影響が観光業界、特に宿泊業者に顕著に表れている。1~3つ星のホテルを中心に、250~260棟のホテルやビラが売りに出されている。売り出し価格は、150億ドン(65万米ドル、約6,800万円)~200億ドンのミニホテルから、2,000億~3,000億ドンの大規模ホテルまで幅広いが、大半のホテルは海岸沿いのボーグエンザップ通りに集中している。過去数年に1平方メートル当たりの地価が5,000万ドンから3億ドンに高騰した地区だ。R&Bコンサルティング社のレ・ゴック・ドアン社長は、「売却の原因は宿泊業の低迷と銀行への債務返済の圧力」と指摘。売買の成約件数が少ないことについては「売却価格が依然高く、買い手側が値下がりを待っている状態」と分析している。ダナン観光協会書記のグエン・ドック・クイン氏は、「ホテル売却のピークは来年初頭になる」と悲観的な見方を示した。

## ◎ミャンマー

## 1. コロナ感染者1万人を超える 外出規制、地方でも強化

ミャンマーの新型コロナウイルス感染者が27日夜までに、1万人を超えた。10日前と比べ2倍以上に増加。政府は26日から、最も感染者の多い最大都市ヤンゴンで実施しているロックダウン(都市封鎖)を複数の主要地方都市に広げた。措置を10月7日まで継続し、感染の状況を見極める。銀行、食品など指定認可業種以外の企業活動は現在、停滞している。保健・スポーツ省によると、国内の新型コロナウイルス感染者は27日午後8時までに累計1万734人となった。過去24時間以内に確認された新規感染者は743人。累計感染者は10月17日には約4,300人だったが、直近10日間で2.5倍に増えた。感染者の大半は最大都市を抱えるヤンゴン管区の居住者だが、徐々に近郊の地方都市にも広がり始めている。24日までの集計では、ヤンゴン管区が70%、西部ラカイン州が約15%と圧倒的だが、中部バゴー管区、北中部マングレー管区、東部モン州で200人を超え、首都ネピドー、中部エヤワディ管区でも100人を上回った。保健・スポーツ省は10月初旬から、ヤンゴン管区の居住者の管区外への移動を禁止。21日からは、食料品や医薬品、銀行、通信、物流など生活に必需な一部業種を除く民間会社の出

勤停止を通達した。建設現場や指定業種以外の工場の操業は既に停止している。事業継続を認められる銀行やスーパーも、経費節減や感染防止のため一部店舗の閉鎖が相次ぎ、街では人出が急減した。同省は 26 日、感染が拡大しつつあるモン州、マンダレー管区、バゴー管区、エヤワディ管区の 11 郡区で、ヤンゴン管区と同様の措置を取ると発表。モン州モーラミヤイン、バゴー管区バゴー、エヤワディ管区パテインなど、各自治体で最も大きな都市が含まれた。

## 2. ヤンゴン管区、9月末に最大5万人が失業か

新型コロナウイルス感染症が拡大するヤンゴン管区で、工場労働者4万~5万人が9月末に新たに職を失う見込みであることが分かった。同管区のモー・モー・スー・チー移民・人的資源相によれば、管区内の223工場が、9月末に閉鎖や一時休業を予定している。うち53工場は閉鎖され、146工場は一時休業に合わせて人員整理を行う。モー・モー・スー・チー氏は「解雇される労働者の正確な人数は把握できていない」としつつ、4万~5万人が失業すると見込んでいるという。管区政府は、新たに失業する労働者の雇用確保に注力する方針だ。ヤンゴン管区では、新型コロナウイルスの影響により、1~7月に56工場が閉鎖、117工場が一時休業や人員削減を実施し、約4万2,000人が失業している。

## 3. 縫製工場の操業計画検討、4州・管区で

ミャンマー保健・スポーツ省は25日付の通達で、CMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製工場などで新型コロナウイルス感染の予防策を施した操業の計画を検討するよう、一部の管区・州政府に命じた。感染者が増加している中部エヤワディ管区をはじめとする4つの管区・州政府が対象。エヤワディ管区では、パテイン郡区の縫製工場2カ所で労働者4人の感染を確認。州政府は管区内の全ての縫製工場(12カ所)の操業を9月24日から10月7日まで停止するよう命じていた。保健・スポーツ省はこれを受け、同管区に加え、東部モン州と北中部マンダレー、中部バゴーの両管区の政府に、縫製工場の従業員への感染予防策を同省、労働・移民・人口省と協議するよう指示した。対象は4つの管区・省の全地域ではなく、同省が指定する計11郡区にある工場としている。4管区・政府にはまた、工場の査察も命じた。新型コロナ感染拡大防止に関する保健・スポーツ省の指示を各工場が順守しているかどうか、稼働の継続を認めるかどうかを判断する。査察に向け、2省と4管区・州政府は共同作業部会を設置した。

## 4. マンダレーの工場が休業、外出規制の影響で

北中部マンダレー管区マンダレー工業団地の一部工場が操業を一時停止している。中心部の3郡区での外出規制により物流に支障が生じ、製品を出荷できないためだ。同工業団地の管理委員会は、「管区政府が工場の閉鎖を命じたわけではないが、中心部の3郡区に外出規制が出されたことで物流に影響が出ている。製品を出荷できないため、一部の工場は操業を停止している」と説明。同工業団地には1,180工場が進出しているが、現時点で操業を停止している工場数は明らかにしていない。保健・スポーツ省は25日、新型コロナウイルス感染者の増加を受け、マンダレー管区のマハアウンミヤイやアマラプラなど3郡区を含む全国11郡区に外出規制を出した。

## 5. バゴーの47工場が閉鎖、労働者数万人が苦境

ミャンマー中部バゴー管区で、新型コロナウイルスの感染拡大予防策として工場47カ所が10月11日まで閉鎖されることになり、経済的な問題に直面する労働者が数万人に上るとみられている。バゴー管区の縫製業労働組合とミャンマー労働組合連合(CTUM)の幹部は、「給料日は毎月5日だが、工場が操業を再開する12日以降まで給与が支払われない恐れがある」と指摘。数万人の労働者が深刻な経済的問題を抱えることになるとの見方を示した。ミャンマーでは、感染者が急増しているヤンゴン管区で、離島のココジュン郡区(ココ諸島)を除く全域

で外出自粛措置が取られており、民間企業の出勤が原則的に禁止されている。

## 6. ヤンゴンの酒取扱店、4割が廃業の恐れも

ヤンゴン管区で、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、酒類を取り扱う酒屋やパブなどの約4割が廃業に追い込まれる恐れがあると見られている。業界団体のミャンマー飲料販売者協会のミョ・ミン・アウン会長が、「新型コロナの感染が再び拡大し、状況は第1波の時よりも悪化している」と説明。外出や大勢での集会の禁止が長引く中、酒類を取り扱う店舗が苦境に立たされていると述べた。同会長は、「酒屋やパブは、税金や店舗の賃料を払うことができず大きな負債を抱えている」と指摘。当局に対して、酒類に対する規制緩和、販売免許料や税金の分割払いを認めるよう求めた。

### ◎カンボジア

#### 1. コロナワクチン供給、首相がロシアに要請

フン・セン首相は24日、新型コロナウイルス感染症のワクチン供給をロシアに要請した。同国は8月に新たに開発したワクチンを承認。来月から全国的に大規模な接種を開始する予定とされている。フン・セン首相はフェイスブックで、ワクチンの開発に成功したロシアの快挙を称賛。新たに赴任したロシアのアナトリー・ボロビック駐カンボジア大使との会談で、カンボジアでの新型コロナ感染拡大を抑えるため、ワクチンの供給をロシア政府に要請したことを明らかにした。保健省もフン・セン首相によるワクチンの供給依頼を支持する考えを示しているが、専門家の間からはワクチンの治験期間が短かったことなどから、ロシア製ワクチンの安全性に懸念を表明する声もある。

### ◎シンガポール

#### 1. 入国規制、オーストラリア・ベトナムも解除

シンガポール民間航空庁(CAAS)は、ベトナムとオーストラリア(ビクトリア州を除く)からの旅行者の入国制限を10月8日から解除すると発表した。両国で新型コロナウイルスの新規感染者が減っているため、規制を解除しても安全と判断した。両国からの旅行者には隔離措置なしで入国を認める。同様の措置はニュージーランド、ブルネイに適用済みで、対象国は4カ国に拡大する。入国制限の解除は、過去14日間以上オーストラリアまたはベトナムに滞在していた人が対象。観光客を含むすべての旅行者に短期滞在を認めるエア・トラベル・パス(ATP、航空旅行査証)を8日から発行する。入国時には、空港で新型コロナの検査を受けることが義務付けられる。ATP保持者は、結果が陰性であれば隔離措置なしで自由に行動できる。滞在中は新型コロナの感染経路追跡アプリ「トレーストッギャザー」の利用など、シンガポールのコロナ感染防止ルールに従う必要がある。シンガポール人やシンガポールの永住権(PR)保持者、長期滞在ビザ保有者については、ATP取得は不要とする。これまでは両国から入国する場合、7日間の外出禁止措置を受ける必要があったが、2日深夜からは隔離措置を免除。CAASは、ベトナムで過去28日間に新型コロナの新規感染者がゼロで、オーストラリアではビクトリア州を除き、新規感染者が10万人中0.02人と極めて低水準にあることから入国規制解除を決めた。

### ◎インドネシア

#### 1. ニプロのカラワン工場で100人強感染＝一時閉鎖

医療機器や医療品の製造販売を行うニプロ(大阪市)のインドネシア子会社ニプロ・インドネシア・ジャヤの工場で、従業員100人強の新型コロナウイルス集団感染が発生したことが分かった。同社は集団感染発生を受け、西ジャワ州カラワン県のスルヤチプタ工業団地内にある工場を9月28日から14日間閉鎖する。ニプロの総務人事本部は29日、時事通信の取材に対し、感染者のうち病院で治療を受けている人数は「現在調査中」と話した。感染経路に関してはコメントしていない。カラワン県のナニク保健局長代行は28日、同社の工場では9月9日に従業員が新型コロナに感染していたことが分かり、その後ほかの従業員も検査したところ、計106人の陽性が確認さ

れたと説明。うち68人は病院で治療を受けているとも述べた。

## 2. 製造 147 社から操業継続許可を剥奪＝産業省

インドネシアの産業省は、新型コロナウイルスの流行拡大による政府の行動制限下でも生産活動を継続できる許可を 147 社から剥奪したと明らかにした。衛生規律などの規定に抵触したためという。企業名は明らかにしていない。同省金属・機械・輸送機器・電子機器(ILMATE)局のタウフィック局長によると、全国の手・中堅企業3万 3,000 社のうち9月 20 日までに1万 8,101 社に対して「産業活動に関する運営移動許可(IOMKI)」を付与した。このうち金属・機械・輸送機器・電子機器メーカーには合計 5,613 件の許可を与えていたが、50 社から剥奪した。50 社の従業員数は合計 149 万人。これら以外の許可を取り消された企業について、業種などの詳細は公表していない。産業省は4月、許可を得て操業を継続する製造業者に対し、毎週末の定期報告を義務付ける方針を発表。報告を3回怠った企業は、許可を取り上げるとしていた。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. 飲酒強要に最大300万ドンの罰金

ベトナム政府は、ビールなど飲酒を他人に強要したり、就業、就学、休憩時間の直前やその時間帯に飲酒したりした場合、100万～300万ドンの罰金を科することを定めた、政令117号を公布した。ベトナム法務局の幹部によると、今回公布された政令117号は、これまでの政令(176/2013)に代わるもの。グエン・スアン・フック首相が政令に署名し、1月15日から施行される。このほか、政令では、企業や組織の幹部が、就業ないし休憩時間の直前やその時間帯に、社員に飲酒をやめさせることができなかった場合、幹部にも300万～500万ドンの罰金を科する。このほか、16～18歳の若者による飲酒は、警告または20万～50万ドンの罰金が科される。さらに、公園、映画館、学校、文化またはスポーツ施設など、飲酒が禁止されている場所で飲酒した場合には、罰金50万～100万ドンが科される。電子商取引でビールなどアルコールを販売し、規則違反した場合、罰金100万～200万ドンと、営業免許も取り消される。

#### 2. アップル受託工場でスト、立訊に従業員不満

中国の電子機器受託製造サービス(EMS)企業、立訊精密工業(ラックスシェア)がベトナム北部バクザン省に置く工場で、9月中旬に 5,000 人規模のストライキが発生した。同工場は米アップル製品の生産を手掛ける。7月に数千人の増員を実施して急速な生産体制の構築を進めるが、従業員からは待遇への不満の声が出ている。ストは9月 11 日に実施され、週末を挟み 14 日には参加者の大部分が仕事に復帰した。ただ、スト参加者のドー・バン・ビンさんは「スト後に退職するよう迫られた」と主張する。同工場で働くグエン・ドク・タインさんは、より高い給与を期待し、台湾系の鴻海(ホンハイ)精密工業(の現地工場)から転職した。提示されていた待遇は、基本給が月 480 万ドン(207 米ドル、約2万 2,000 円)で残業代を別途支給。家賃と食事の手当も出るとされていた。タインさんは「毎日の生産個数に対するノルマがあり、(不良品の発生などで)達成できなければ減給になる」と指摘する。ヒューマンエラーではなく、古い機械の故障が原因でも給与がカットされたと主張。出勤の遅刻に関しては、ゲートから駐車場までの混雑が解消されていないことが問題との見方を示した。ビンさんは、接着工程に従事する。作業では有毒ガスが生じ頭痛を感じることもあるが、必要な安全装備が支給されていないと訴えている。ビンさんの主張によると、作業では医療マスクとタオルが支給されているが、安全保護具は不十分となっている。経営側は同工程の健康への影響を認めていないという。「(指を保護する)ゴム製の指サックも必要になる」。同工場は、アップルの無線イヤホン「AirPods(エアポッド)」を生産している。7月の増員は、新型の無線イヤホンや腕時計製品に対

応するためのものだった。スマートフォン「iPhone(アイフォン)」の生産も検討されていたが、アップルは8月、労働環境が基準を満たしていないとして、生産移管計画を凍結したという。その後には、工場の代表者が、危険手当と食事手当の支給、産休制度の構築など労働環境の改善を約束した。

## 《カンボジア》

### 1. 縫製協会、EU経済制裁で欧州委を提訴

カンボジア縫製協会(GMAC)は、カンボジアの輸出品に対する関税優遇措置の一部停止の決定を下した欧州連合(EU)の欧州委員会を欧州司法裁判所に提訴した。GMACは欧州委の決定が公平な見地に立っていないとして、優遇措置の復活を求めている。GMACは訴状で、欧州委が8月から武器以外の全ての製品を無関税でEUに輸出できる特惠制度「EBA協定」の適用を一部停止したことは、権力の過剰行使を制約するEUの原則に基づいていないと批判。さらに人権侵害などを理由にカンボジアだけを標的に絞ったことは、EUの政策の不均衡性を示しているとの見解を表明した。GMACはこれらを根拠として、優遇措置一時停止の無効化と今回の提訴に伴う費用の負担を求めている。欧州委は昨年2月、カンボジアでの民主主義の後退や野党への弾圧を理由に、EBAの適用停止を視野に入れた手続きに着手。カンボジアでの人権状況を調査した上で、今年2月に一部の品目に対するEBAの適用を停止すると発表し、8月12日に実施に踏み切った。カンボジアの輸出市場でEUは全体の約2割を占めることから、EUの経済制裁はカンボジアの主力産業を直撃。縫製品で約7億7,000万ユーロ(約949億円)、履物で2億1,000万ユーロ、旅行製品で1億2,000万ユーロ相当の輸出が影響を受けるとみられている。GMACの提訴について、欧州委と欧州司法裁判所は27日時点で声明を発表していない。

## 《ラオス》

### 1. 韓国、洪水対策などに9千万米ドル支援へ

韓国政府は9月25日、ラオスでの洪水対策と電子納税システム(TAXRIS)の整備に9,000万米ドル(約95億円)を融資することで、同国政府と合意した。ラオスのソンサイ・シーパンドン副首相兼計画・投資相と、韓国輸出入銀行(KEXIM)の対外経済開発協力基金(EDCF)でラオス代表を務めるリ・ドンジョン氏が会談。EDCFは今年、南部チャンパサック県での護岸工事の第2期事業に7,000万米ドル、TAXRISの第2期整備事業に2,000万米ドルを、それぞれ融資することを確認した。ラオスと韓国の両政府は昨年9月、2020~23年にEDCFがメコン川沿いの洪水被害対策など14事業に5億米ドルを拠出することで合意していた。計画・投資相は来年の事業として、南部4県での病院建設とビエンチャン県バンビエンの観光開発に融資を行うよう、EDCFに要請した。EDCFは04~19年、ラオスに計6億4,000万米ドルの融資を実行した。

## 《インドネシア》

### 1. 韓国の衣料企業、中国から靴生産移転

韓国のファッション企業パークランドは、中国からインドネシアに靴の生産拠点を移転することを決めた。バフリル・ラハダリア投資調整庁(BKPM)長官が26日の声明で明らかにした。パークランドは中国・大連に持つ工場を、既に拠点を構える中ジャワ州パティ県に移す計画。投資総額は3,500万米ドル(約37億円)の見通し。最大4,000人の雇用創出を見込む。工場移転計画について、政府から税制優遇措置を受けられる見通し。バフリル氏によると、既にパークランドのインドネシア子会社セジン・ファッション・インドネシアから同措置適用の申請があった。パークランドは2005年に現地法人パークランド・ワールド・インドネシアを設立してインドネシアに進出。現在

はバンテン州セラン、中ジャワ州ジュパラ、レンバン、パティに工場を持ち、独アディダスや米ニューバランス、リーボックなど大手ブランドの靴製品を手掛けている。同長官は 23～24 日、エリック・トヒル国営企業相と共に韓国を訪れていた。

## 《バングラデシュ》

### 1. 日本工営、バングラの商業港開発を受注

日本工営は 29 日、バングラデシュのマタバリ港の開発事業を受注したと発表した。同事業は日本政府の有償資金協力を通じて、中・大型船の受け入れが可能な多目的商業港を整備する内容。日本工営を含む4社から成る共同事業体が、商業港の詳細設計や入札支援、施工監理を担う。建設地はバングラデシュ南東部のチッタゴン管区コックスバザール県マタバリ地区で、船舶省傘下のチッタゴン港湾庁から受注した。総事業費は860億円。契約額は共同事業体が 22 億 6,000 万円、うち日本工営が約 14 億 5,000 万円。整備する多目的商業港の水深は 16メートルで、2025 年末の完成を予定する。完成後の貨物取扱量は、コンテナが年間 70 万TEU(20 フィートコンテナ換算)、一般・バルク貨物が年間 180 万トンとなる。共同事業体は日本工営が幹事を務める。サービス期間は今年 10 月から 26 年 11 月まで。日本工営はバングラデシュで、ハズラット・シャージャール国際空港拡張事業、ダッカ都市交通整備事業(6号線、1号線、5号北線)、全国送電網整備事業など 20 件以上のプロジェクトを実施中。

## 《スリランカ》

### 1. 日本支援事業に中止指示＝スリランカの親中派政権

スリランカのラジャパクサ政権が、コロンボでの国際協力機構(JICA)による支援事業に中止を指示した。現政権は親中派として知られる。問題の事業は、次世代型路面電車(LRT)の整備計画。財政難を中止の理由にしている。「計画の即時中止、関連事務所閉鎖」を指示する文書がラジャパクサ大統領側近から関係省庁に送られた。JICA広報室は「報道は承知しているが、詳細は話せない」と述べた。計画は、欧米諸国や隣国インドなどとの協調外交を図ったシリセナ前政権下で成立。渋滞緩和を主目的に約16キロの鉄道を建設し、日本の車両や技術を導入する予定だった。費用約15億ドル(約1580億円)のうち14億ドル(約1475億円)は円借款で供与。約300億円分については年利0.1%、40年償還という条件で2019年3月に貸し付け契約を結んでいた。現大統領の実兄で現在は首相を務めるマヒンダ・ラジャパクサ氏は、05～15年の大統領在任中、中国の借款で港湾や空港の整備を進めた。しかし、返済が困難になった債務の代わりに港を中国国営企業に99年間租借され、「債務のわな」に落ちたと指摘されていた。

## 《オーストラリア》

### 1. NSWの賭博法改正、パブやクラブが反発

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州政府が、ギャンブル依存症への対策として、クラブやパブの責任を拡大させる賭博関連法の改正を進めている。改正法では、ギャンブル依存症患者本人や家族が指定したクラブやパブが、患者にギャンブルを行わせた場合、最高2万 7,500 豪ドル(約 205 万円)の罰金刑を受けることになり、業界が反発している。NSW州のドミネロ顧客サービス相は「新法により国内のギャンブル依存症対策をリードしたい」と述べた。改正法では、ギャンブル依存症の治療を受ける患者が、自分で指定したクラブやパブでのギャンブルで勝っても、勝ち金が没収される。また、患者の家族は、患者の入店禁止クラブやパブを指定すること

が可能になる。一方、業界団体クラブズNSWのジョッシュ・ランディス代表は、新型コロナウイルスの感染流行による社会的距離規制でクラブ・パブの経営が打撃を受ける中で、追い打ちをかけるような法改正を行うべきではないと批判している。ランディス氏によれば、毎月平均100人のギャンブル依存症患者が、変装して自分で指定したパブやクラブに入り込んでいると述べた。NSW州政府は、スロットマシンなどの賭博機器での売上高は、6～8月に前年同期比12%増加(2億豪ドル増加)したとしている。

以上